



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日  
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,865	△4.1	1,637	△26.4	1,722	△23.0	1,236	△30.5
2018年12月期	11,328	—	2,222	—	2,236	—	1,778	—

(注) 包括利益 2019年12月期 1,414百万円(8.2%) 2018年12月期 1,307百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	65.16	—	7.9	8.9	15.1
2018年12月期	92.85	—	12.0	11.9	19.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)と、比較対象となる2017年12月期(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	19,991	16,091	80.5	847.94
2018年12月期	18,601	15,166	81.5	799.46

(参考) 自己資本 2019年12月期 16,091百万円 2018年12月期 15,166百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,162	△1,190	△632	3,952
2018年12月期	1,928	△706	△1,228	3,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	500	28.0	3.4
2019年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	498	39.9	3.2
2020年12月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		39.5	

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.5	600	△1.7	600	△6.0	400	△12.5	21.07
通 期	11,600	6.8	1,700	3.8	1,750	1.6	1,250	1.1	65.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	20,071,093株	2018年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,093,311株	2018年12月期	1,100,232株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	18,975,272株	2018年12月期	19,152,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	7,256	△8.8	1,061	△28.8	1,330	△21.7	1,032	△25.0
2018年12月期	7,960	—	1,491	—	1,698	—	1,377	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	54.42		—					
2018年12月期	71.90		—					

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）と比較対象となる2017年12月期（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	14,898		11,859		79.6		624.93	
2018年12月期	14,061		11,192		79.6		589.96	

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,859百万円 2018年12月期 11,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年2月13日(木)に尼崎で、2020年2月17日(月)に東京で機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

#### 「当期の概況」

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦や中国の経済成長の鈍化、イギリスのEU離脱問題等、不確実性の高まりが見られました。わが国経済は、海外経済の減速を背景とした外需の弱さや自然災害の影響等による弱含みは見られたものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、海外経済の不確実性、地政学的緊張等への留意の必要性は継続しております。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンは需要の成熟化や米中貿易摩擦等を背景に販売が低調に推移しました。電装化が進む自動車も世界的に販売は不振でした。また、パソコンの出荷台数は堅調であったものの、半導体は2019年前半にスマートフォンやサーバー向けメモリの需要が低調に推移しました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、年度前半は主要用途のスマートフォンや自動車等の市況を受け低迷状態にありました。

電子部品を搭載する電子基板業界は厳しい状態にあるものの、高密度化や技術革新は進んでおります。また、IoT（Internet of Things：あらゆるものがインターネットにつながること）関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代（4G）から高速大容量の第5世代（5G）への切り替えに注目が集まる移動通信システムは商用化に向け取り組みが活発化しており、特に高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。また、自動車の自動運転技術の開発も着実に進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は薄型テレビを中心とするディスプレイ向けに高いシェアを獲得し、また、スマートフォン向けにも広がっていることから堅調に推移しました。パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」はほぼ横ばいに推移しました。一方、多層電子基板向け「B0シリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」の販売は低調な結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108億65百万円（前年同期比4億62百万円、4.1%減）となりました。営業利益は16億37百万円（前年同期比5億85百万円、26.4%減）、売上高営業利益率は15.1%となり、前年の19.6%と比較し4.5ポイント減少しました。経常利益は17億22百万円（前年同期比5億14百万円、23.0%減）となりました。税金等調整前当期純利益は17億10百万円（前年同期比6億17百万円、26.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億36百万円（前年同期比5億41百万円、30.5%減）となりました。

年度後半に市場は回復基調であったものの、年度前半の低迷を補うには至らず、当連結会計年度の業績予想を達成できましたが、前年を下回る結果となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は106億57百万円（前年同期比4億73百万円、4.3%減）、資材売上高は1億5百万円（前年同期比12百万円、10.3%減）、機械売上高は83百万円（前年同期比29百万円、55.7%増）、その他売上高は18百万円（前年同期比6百万円、26.4%減）となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で2.3%減少しました。

海外売上高比率は55.2%となり、前年同期に比べ、0.8ポイント増加しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本では、スマートフォンや車載基板の販売および仮想通貨市場の減速により関連する製品の売上が減少し、当連結会計年度の売上高は50億43百万円（前年同期比3億23百万円、6.0%減）、セグメント利益は10億61百万円（前年同期比4億29百万円、28.8%減）となりました。

台湾では、ディスプレイ向けの薬品の需要が堅調に推移した一方、スマートフォン販売の減速の影響を受け、当連結会計年度の売上高は21億80百万円（前年同期比70百万円、3.1%減）、セグメント利益は2億73百万円（前年同期比6百万円、2.3%増）となりました。

香港（香港、珠海）では、スマートフォンや車載基板市場が他の地域に比べ比較的堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は10億25百万円（前年同期比34百万円、3.5%増）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比1百万円、0.6%増）となりました。

中国（蘇州）では、スマートフォン販売の減速の影響を受け関連する売上が減少し、当連結会計年度の売上高は19億90百万円（前年同期比92百万円、4.4%減）、セグメント利益は1億65百万円（前年同期比86百万円、34.3%減）となりました。

欧州では、一般産業向け基板や車載基板の販売の減速により関連する製品の売上が低調に推移し、当連結会計年度の売上高は6億24百万円（前年同期比11百万円、1.7%減）、セグメント利益は63百万円（前年同期比20百万円、24.6%減）となりました。

タイは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年7月に竣工いたしました。2019年9月から稼働しましたが、当連結会計年度の売上への貢献はなく、セグメント損失は1億36百万円となりました。

株主の皆様への還元といたしましては、年間配当金を26円とし、連結配当性向は39.9%となっております。

## （2）当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、199億91百万円となりました。

これは、売上債権や仕掛品の減少、タイ王国子会社に係る有形固定資産、危険物製造棟や旧研究棟工事に係る建設仮勘定、時価上昇による投資有価証券が増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、38億99百万円となりました。

これは、長期借入金の減少、危険物製造棟や旧研究棟工事に係る設備関係支払手形が増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、160億91百万円となりました。

これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は80.5%となり、ROEは7.9%となりました。

また、連結配当性向は39.9%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加し、39億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億62百万円（前年同期比2億33百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17億10百万円、減価償却費が6億92百万円あったものの、資金の減少要因として法人税等の支払額が5億21百万円計上されたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億90百万円（前年同期比4億83百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億70百万円計上されたこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億32百万円（前年同期比5億95百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いが4億98百万円計上されたこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	78.9	73.7	76.8	81.5	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	108.2	137.2	237.6	109.2	143.6
債務償還年数(年)	—	1.1	0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	586.9	700.2	1,425.5	855.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

次期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響、通商問題をめぐる動向、海外経済の不確実性や世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から先行きの懸念は継続すると見ております。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれると緩やかな景気回復軌道に復帰する見通しがなされています。

エレクトロニクス業界は、半導体市場は、5Gへの商用化に向けた本格的な取組みやIoT関連での旺盛な需要などを背景に市場の拡大が進むと考えております。

このような外部環境が推測される中、当社グループでは、「CZシリーズ」は高密度電子基板での更なる需要増大の機会を的確にとらえ拡大を図ります。また、主にディスプレイ向け使用されている「EXEシリーズ」はスマートフォン向けHDI基板の製造コスト低減への寄与を背景に採用の機会を確実にとらえます。

次期の業績については、薬品売上の増加を見込む一方、人員増強による人件費や新たに稼働したタイの子会社に係る費用、減価償却費、発送運賃等の増加を見込んでいることから、営業利益は当期を若干上回る程度となる見通しであります。

以上を踏まえ、次期の当社グループの連結業績は、売上高は116億円（当期対比7億34百万円、6.8%増）、営業利益は17億円（当期対比62百万円、3.8%増）、営業利益率は14.7%（当期対比0.4ポイント下落）、経常利益17億50百万円（当期対比27百万円、1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（当期対比13百万円、1.1%増）を見込んでおります。

ROEは7.6%となる予想であります。当期に対し0.3ポイントの減少となりますが、今後は売上増加を図りつつ経営の効率化を進め、ROEの向上を図っていく所存であります。

## （参考）

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	※比較増減 (%)
売上高	10,865	11,600	6.8
営業利益	1,637	1,700	3.8
経常利益	1,722	1,750	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,236	1,250	1.1
1株当たり当期純利益	65.16	65.87	-
ROE(%)	7.9	7.6	△0.3ポイント

## 当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2019年12月期 (円)	2020年12月期 (円)
US\$	109.37	108.62
NT\$	3.54	3.50
RMB¥	15.85	15.76
HK\$	13.96	13.88
€	122.53	121.17
THB	3.52	3.52

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,388,263	4,957,484
受取手形及び売掛金	3,569,104	3,128,711
電子記録債権	7,681	262,127
商品及び製品	404,729	420,647
仕掛品	234,523	132,689
原材料及び貯蔵品	473,357	391,591
その他	83,390	149,125
貸倒引当金	△12,790	△3,845
流動資産合計	9,148,261	9,438,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,376,133	6,939,730
減価償却累計額	△2,403,329	△2,571,047
建物及び構築物（純額）	3,972,804	4,368,683
機械装置及び運搬具	2,425,927	2,734,071
減価償却累計額	△1,645,168	△1,847,339
機械装置及び運搬具（純額）	780,759	886,732
工具、器具及び備品	1,206,844	1,254,504
減価償却累計額	△766,187	△871,792
工具、器具及び備品（純額）	440,656	382,711
土地	2,924,091	2,933,082
使用権資産	—	79,786
減価償却累計額	—	△35,075
使用権資産（純額）	—	44,710
建設仮勘定	159,800	381,422
有形固定資産合計	8,278,111	8,997,342
無形固定資産	154,002	139,574
投資その他の資産		
投資有価証券	393,309	580,704
退職給付に係る資産	538,059	690,913
繰延税金資産	26,716	47,426
その他	63,090	97,344
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	1,021,095	1,416,389
固定資産合計	9,453,209	10,553,306
資産合計	18,601,471	19,991,839



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,221	1,166,724
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	250,000
未払金	389,569	372,262
未払費用	134,669	135,894
未払法人税等	226,390	122,431
賞与引当金	324,452	313,740
役員賞与引当金	36,453	30,470
設備関係未払金	119,473	62,075
その他	149,315	657,582
流動負債合計	2,947,545	3,511,180
固定負債		
長期借入金	250,000	—
繰延税金負債	79,042	236,967
退職給付に係る負債	53,751	43,271
株式報酬引当金	78,912	71,972
その他	25,850	36,447
固定負債合計	487,556	388,659
負債合計	3,435,102	3,899,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	14,748,508	15,486,355
自己株式	△1,185,432	△1,175,796
株主資本合計	14,698,491	15,445,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,077	185,948
為替換算調整勘定	328,101	304,802
退職給付に係る調整累計額	77,699	155,273
その他の包括利益累計額合計	467,878	646,024
純資産合計	15,166,369	16,091,998
負債純資産合計	18,601,471	19,991,839

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
売上高	11,328,766	10,865,978
売上原価	4,086,656	4,247,377
売上総利益	7,242,109	6,618,600
販売費及び一般管理費	5,019,133	4,981,500
営業利益	2,222,976	1,637,100
営業外収益		
受取利息	18,303	18,430
受取配当金	12,220	11,599
試作品等売却収入	28,463	32,465
受取保険金	—	31,827
その他	33,070	23,301
営業外収益合計	92,057	117,625
営業外費用		
支払利息	1,717	2,807
売上割引	4,776	4,353
為替差損	65,940	24,418
その他	5,855	796
営業外費用合計	78,289	32,375
経常利益	2,236,743	1,722,350
特別利益		
固定資産売却益	4,958	1,770
補助金収入	95,212	8,804
特別利益合計	100,171	10,574
特別損失		
固定資産売却損	15	32
固定資産除却損	8,402	22,111
特別損失合計	8,417	22,143
税金等調整前当期純利益	2,328,497	1,710,781
法人税、住民税及び事業税	619,979	424,744
法人税等調整額	△69,697	49,626
法人税等合計	550,282	474,370
当期純利益	1,778,214	1,236,410
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778,214	1,236,410

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,778,214	1,236,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,362	123,871
為替換算調整勘定	△291,824	△23,299
退職給付に係る調整額	△72,565	77,574
その他の包括利益合計	△470,752	178,146
包括利益	1,307,462	1,414,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,307,462	1,414,556
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	456,912	13,433,665	△835,654	13,649,064
当期変動額					
剰余金の配当			△463,371		△463,371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778,214		1,778,214
自己株式の取得				△413,445	△413,445
自己株式の処分				63,667	63,667
自己株式処分差益		84,361			84,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,361	1,314,843	△349,777	1,049,426
当期末残高	594,142	541,273	14,748,508	△1,185,432	14,698,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	168,439	619,926	150,265	938,631	14,587,695
当期変動額					
剰余金の配当					△463,371
親会社株主に帰属する当期純利益					1,778,214
自己株式の取得					△413,445
自己株式の処分					63,667
自己株式処分差益					84,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,362	△291,824	△72,565	△470,752	△470,752
当期変動額合計	△106,362	△291,824	△72,565	△470,752	578,673
当期末残高	62,077	328,101	77,699	467,878	15,166,369

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	14,748,508	△1,185,432	14,698,491
当期変動額					
剰余金の配当			△498,563		△498,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,410		1,236,410
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分				9,740	9,740
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737,846	9,636	747,483
当期末残高	594,142	541,273	15,486,355	△1,175,796	15,445,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,077	328,101	77,699	467,878	15,166,369
当期変動額					
剰余金の配当					△498,563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,236,410
自己株式の取得					△104
自己株式の処分					9,740
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,871	△23,299	77,574	178,146	178,146
当期変動額合計	123,871	△23,299	77,574	178,146	925,629
当期末残高	185,948	304,802	155,273	646,024	16,091,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,328,497	1,710,781
減価償却費	609,623	692,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,031	△8,718
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16,505	△6,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,543	△10,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,994	△5,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	713	△10,391
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	41,578	△152,854
受取利息及び受取配当金	△30,523	△30,030
支払利息	1,717	2,807
補助金収入	△95,212	△8,804
受取保険金	—	△31,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,091	158,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,165	147,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,388	101,126
その他	△126,570	68,495
小計	2,549,041	2,616,210
利息及び配当金の受取額	32,497	29,059
利息の支払額	△1,352	△2,528
法人税等の支払額	△746,772	△521,264
補助金の受取額	95,212	8,804
保険金の受取額	—	31,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,626	2,162,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,523,901	△1,509,229
定期預金の払戻による収入	1,656,742	1,281,400
有形固定資産の取得による支出	△815,540	△870,795
有形固定資産の売却による収入	6,495	5,570
無形固定資産の取得による支出	△14,745	△30,587
投資有価証券の取得による支出	△9,252	△9,417
その他	△6,672	△57,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,875	△1,190,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
自己株式の売却による収入	148,028	—
自己株式の取得による支出	△413,445	△104
配当金の支払額	△463,070	△498,477
リース債務の返済による支出	—	△34,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,487	△632,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,996	13,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,733	352,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,524	3,599,791
現金及び現金同等物の期末残高	3,599,791	3,952,107

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.  
 MEC (HONG KONG) LTD.  
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.  
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.  
 MEC EUROPE NV.  
 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## （会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結貸借対照表において使用権資産が44,710千円、流動負債のその他が19,464千円、固定負債のその他が8,802千円それぞれ増加しております。

なお、当連結損益計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローが34,362千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

## （追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」312,563千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち296,204千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,716千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は79,042千円と表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	43,413千円	4,622千円
電子記録債権	—	3,509
支払手形	33,549	—

## ※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	89,212千円	89,230千円
土地	26,685	25,744
合計	115,898	114,975

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
9,479千円	33,335千円

## ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	6,067千円	△8,845千円
給料及び賞与	1,197,066	1,213,395
荷造運搬費	564,051	549,731
賞与引当金繰入額	179,832	179,913
役員賞与引当金繰入額	36,453	30,470
株式報酬引当金繰入額	16,505	—
退職給付費用	75,314	111,355
研究開発費	1,240,544	1,200,605

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1,240,544千円	1,200,605千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	4,870千円	1,749千円
工具、器具及び備品	87	20
合計	4,958	1,770

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	32千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	1,127千円	16,525千円
機械装置及び運搬具	1,833	924
工具、器具及び備品	653	1,734
投資その他の資産「その他」	—	92
固定資産撤去費用	4,789	2,835
合計	8,402	22,111

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△153,216千円	178,437千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△153,216	178,437
税効果額	46,853	△54,566
その他有価証券評価差額金	△106,362	123,871
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△291,824	△23,299
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△59,941	134,803
組替調整額	△44,590	△23,056
税効果調整前	△104,531	111,746
税効果額	31,965	△34,172
退職給付に係る調整額	△72,565	77,574
その他の包括利益合計	△470,752	178,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注) 1. 2.				
普通株式	900,089	200,143	—	1,100,232
合計	900,089	200,143	—	1,100,232

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、204,675株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,143株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加143株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	231,686	12	2017年12月31日	2018年3月2日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	231,685	12	2018年6月30日	2018年9月4日

(注) 2018年2月20日取締役会および2018年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,634千円がそれぞれ含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	268,457	利益剰余金	14	2018年12月31日	2019年3月1日

(注) 2019年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,865千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注) 1. 2.				
普通株式	1,100,232	85	7,006	1,093,311
合計	1,100,232	85	7,006	1,093,311

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、197,669株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	268,457	14	2018年12月31日	2019年3月1日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	230,105	12	2019年6月30日	2019年9月3日

(注) 1. 2019年2月13日取締役会および2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,865千円がそれぞれ含まれております。

2. 2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,372千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	268,456	利益剰余金	14	2019年12月31日	2020年3月10日

(注) 2020年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,388,263千円	4,957,484千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△788,471	△1,005,376
現金及び現金同等物	3,599,791	3,952,107



## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	889,069千円	923,474千円
勤務費用	75,698	78,065
利息費用	3,556	3,693
数理計算上の差異の発生額	2,648	△4,134
退職給付の支払額	△47,498	△18,147
退職給付債務の期末残高	923,475	982,951

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	1,468,707千円	1,461,533千円
期待運用収益	1,468	1,461
数理計算上の差異の発生額	△57,293	130,668
事業主からの拠出額	96,149	98,348
退職給付の支払額	△47,498	△18,147
年金資産の期末残高	1,461,533	1,673,865

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,522千円	53,751千円
退職給付費用	713	△1,341
退職給付の支払額	—	△9,050
その他	△484	△88
退職給付に係る負債の期末残高	53,751	43,271

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	956,210千円	1,017,565千円
年金資産	△1,486,598	△1,706,717
	△530,386	△689,152
非積立型制度の退職給付債務	46,080	41,510
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△484,306	△647,642
退職給付に係る負債	53,751	43,271
退職給付に係る資産	△538,059	△690,913
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△484,306	△647,642

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	75,698千円	78,065千円
利息費用	3,556	3,693
期待運用収益	△1,468	△1,461
数理計算上の差異の費用処理額	△44,590	△23,056
簡便法で計算した退職給付費用	713	△1,341
確定給付制度に係る退職給付費用	33,909	55,899

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	104,531千円	△111,746千円
合計	104,531	△111,746

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△111,926千円	△223,672千円
合計	△111,926	△223,672

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	32%	32%
株式	34	38
一般勘定	21	20
その他	13	10
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.1	0.1

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)88,068千円、当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)91,560千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	98,499千円	95,273千円
未払事業税	13,937	7,327
社会保険料	15,052	14,573
たな卸資産評価損	36,252	28,492
たな卸資産未実現利益	126,999	111,171
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
退職給付に係る負債	15,625	13,046
繰越欠損金	40,226	71,647
株式報酬引当金	21,553	19,431
減損損失	176,238	176,238
その他	67,452	62,766
小計	616,217	604,348
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△34,145
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△178,253
評価性引当額小計	△209,663	△212,399
繰延税金資産合計	406,554	391,949
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△27,345千円	△81,911千円
海外子会社留保利益	△266,406	△288,297
退職給付に係る資産	△164,538	△211,281
その他	△591	—
繰延税金負債合計	△458,881	△581,490
繰延税金負債の純額	△52,326	△189,541

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△52,326千円、当連結会計年度△189,541千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	26,716千円	47,426千円
固定負債 — 繰延税金負債	△79,042	△236,967

(注) 1. 評価性引当額が2,735千円増加しております。この増加の内容は為替換算によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	4,236	5,146	28,117	34,145	71,647千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△34,145	△34,145 〃
繰延税金資産	—	—	4,236	5,146	28,117	—	(b)37,501 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金71,647千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産37,501千円を計上しております。当該繰延税金資産37,501千円は、連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高37,501千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.4	1.9
住民税均等割	0.2	0.3
試験研究費等税額控除	△6.6	△6.1
外国源泉税	2.5	0.9
海外子会社所得留保課税	0.4	—
海外子会社留保利益	△1.4	1.3
海外税率差異	△2.0	△1.7
その他	△0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	27.7

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,367,605	2,250,993	991,069	2,083,362	—	635,735	11,328,766
セグメント間の内部売上高または振替高	2,592,802	—	7,370	6,063	—	207,343	2,813,579
計	7,960,408	2,250,993	998,440	2,089,426	—	843,078	14,142,345
セグメント利益又は損失(△)	1,491,099	267,033	177,122	251,381	△27,569	83,957	2,243,024
セグメント資産	14,146,872	2,547,089	1,369,046	1,647,217	702,297	603,339	21,015,863
その他の項目							
減価償却費	486,554	32,517	18,967	53,916	44	17,623	609,623
有形固定資産および無形固定資産の増加額	268,000	40,107	20,434	14,433	209,190	40,422	592,588

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,043,656	2,180,768	1,025,925	1,990,968	—	624,660	10,865,978
セグメント間の内部売上高または振替高	2,213,076	1,411	1,255	768	—	53,521	2,270,033
計	7,256,732	2,182,179	1,027,180	1,991,737	—	678,181	13,136,012
セグメント利益又は損失(△)	1,061,400	273,163	178,206	165,145	△136,275	63,296	1,604,936
セグメント資産	14,913,462	2,686,208	1,375,500	1,757,693	1,023,841	618,773	22,375,479
その他の項目							
減価償却費	520,595	30,293	26,127	71,887	21,813	22,164	692,881
有形固定資産および無形固定資産の増加額	781,171	9,741	22,700	14,450	500,598	34,106	1,362,769

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,142,345	13,136,012
セグメント間取引消去	△2,813,579	△2,270,033
連結財務諸表の売上高	11,328,766	10,865,978

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,243,024	1,604,936
セグメント間取引消去	△20,047	32,163
連結財務諸表の営業利益	2,222,976	1,637,100

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,015,863	22,375,479
セグメント間取引消去	△2,118,187	△2,383,639
連結財務諸表の資産合計	18,897,675	19,991,839



（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	609,623	692,881	—	—	609,623	692,881
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	592,588	1,362,769	—	—	592,588	1,362,769

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
5,161,172	2,231,334	3,074,432	861,826	11,328,766

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,722,444	735,378	428,428	232,017	159,841	8,278,111

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,866,743	2,162,649	3,016,893	819,692	10,865,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,973,942	722,569	414,507	725,718	160,605	8,997,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	799円46銭	847円94銭
1株当たり当期純利益	92円85銭	65円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- なお、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度162,521株、当連結会計年度200,225株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,778,214	1,236,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,778,214	1,236,410
普通株式の期中平均株式数(株)	19,152,489	18,975,272

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,131,499	2,227,625
受取手形	170,376	67,533
電子記録債権	7,681	262,127
売掛金	1,945,904	1,810,869
商品及び製品	121,121	217,385
原材料及び貯蔵品	304,578	251,217
前払費用	17,298	16,584
未収入金	153,426	73,567
その他	17,224	23,125
流動資産合計	4,869,111	4,950,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,437	3,299,504
構築物	133,466	123,943
機械及び装置	593,501	648,793
車両運搬具	26,610	23,567
工具、器具及び備品	303,206	254,942
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	6,186	349,155
有形固定資産合計	6,722,444	6,973,942
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	103,674	74,876
ソフトウェア仮勘定	—	18,700
その他	2,053	2,038
無形固定資産合計	135,108	124,995
投資その他の資産		
投資有価証券	393,309	580,704
関係会社株式	1,401,636	1,401,891
出資金	5	54,775
関係会社長期貸付金	—	327,600
破産更生債権等	79	—
長期前払費用	312	112
前払年金費用	426,132	467,240
繰延税金資産	98,192	3,086
その他	14,815	14,495
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	2,334,403	2,849,906
固定資産合計	9,191,956	9,948,844
資産合計	14,061,067	14,898,879

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	621,018	563,455
買掛金	204,300	328,147
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	250,000
未払金	331,666	233,424
未払費用	119,892	116,939
未払法人税等	140,748	41,540
預り金	61,772	58,371
賞与引当金	322,104	311,555
役員賞与引当金	36,453	30,470
設備関係支払手形	15,793	495,381
設備関係未払金	116,676	61,778
その他	—	10,142
流動負債合計	2,470,427	2,901,206
固定負債		
長期借入金	250,000	—
資産除去債務	587	587
退職給付引当金	46,080	41,510
株式報酬引当金	78,912	71,972
その他	22,936	23,833
固定負債合計	398,515	137,903
負債合計	2,868,943	3,039,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	2,216,506	1,750,644
利益剰余金合計	11,180,064	11,714,201
自己株式	△1,185,432	△1,175,796
株主資本合計	11,130,046	11,673,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,077	185,948
評価・換算差額等合計	62,077	185,948
純資産合計	11,192,124	11,859,769
負債純資産合計	14,061,067	14,898,879

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,960,408	7,256,732
売上原価	2,908,090	2,769,380
売上総利益	5,052,317	4,487,352
販売費及び一般管理費	3,561,218	3,425,951
営業利益	1,491,099	1,061,400
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	233,351	208,308
試作品等売却収入	28,463	32,465
受取保険金	—	31,827
その他	17,767	13,642
営業外収益合計	279,582	286,244
営業外費用		
支払利息	1,717	1,111
為替差損	65,517	15,540
雑損失	4,399	—
その他	796	417
営業外費用合計	72,431	17,069
経常利益	1,698,250	1,330,575
特別利益		
固定資産売却益	945	486
補助金収入	95,212	8,804
特別利益合計	96,158	9,290
特別損失		
固定資産売却損	15	32
固定資産除却損	7,465	21,315
特別損失合計	7,481	21,348
税引前当期純利益	1,786,927	1,318,517
法人税、住民税及び事業税	439,220	245,277
法人税等調整額	△29,311	40,538
法人税等合計	409,909	285,816
当期純利益	1,377,018	1,032,701

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品原価		2,708,987	2,620,112
商品原価		66,095	42,904
修理原価		20,011	14,012
原料売上原価		112,995	92,350
売上原価合計		2,908,090	2,769,380

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	10,553	456,912	63,557	7,900,000	2,302,860	10,266,417
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当							△463,371	△463,371
当期純利益							1,377,018	1,377,018
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			84,361	84,361				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	84,361	84,361	—	1,000,000	△86,353	913,646
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	8,900,000	2,216,506	11,180,064

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△835,654	10,481,817	168,439	168,439	10,650,257
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△463,371			△463,371
当期純利益		1,377,018			1,377,018
自己株式の取得	△413,445	△413,445			△413,445
自己株式の処分	63,667	63,667			63,667
自己株式処分差益		84,361			84,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△106,362	△106,362	△106,362
当期変動額合計	△349,777	648,229	△106,362	△106,362	541,866
当期末残高	△1,185,432	11,130,046	62,077	62,077	11,192,124

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	8,900,000	2,216,506	11,180,064
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△498,563	△498,563
当期純利益							1,032,701	1,032,701
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	△465,862	534,137
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	9,900,000	1,750,644	11,714,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,185,432	11,130,046	62,077	62,077	11,192,124
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,563			△498,563
当期純利益		1,032,701			1,032,701
自己株式の取得	△104	△104			△104
自己株式の処分	9,740	9,740			9,740
自己株式処分差益		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			123,871	123,871	123,871
当期変動額合計	9,636	543,773	123,871	123,871	667,645
当期末残高	△1,175,796	11,673,820	185,948	185,948	11,859,769



## 5. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年2月13日に公表いたしました「取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。